



新年明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって素晴らしい一年になりますように心からお祈りします。皆さん、ご家族そろってにぎやかなお正月を過ごされたことと思います。初詣に出かけられたり、ご実家に帰省されたり楽しい中にもあわただしく過ごす方もいらしたでしょう。

今年は、社会保障と税の一体改革の議論が本格的にされることと推測されます。日本の財政事情は、先進諸国の中で最悪と言われています。特に、医療・年金・福祉の分野は、一般会計予算の中で約四分の一を占めています。少子高齢化がさらに進むと予想され、毎年1兆円ずつ必要になると言われています。こうした厳しい財政事情の中で、子ども・子育て政策関係予算は、OECD 諸国の十分の一という低い数字のままです。例えば、保育園での保育士配置基準は保育士1人に対して0歳児は3人、1・2歳児は6人、3歳児は20人、4・5歳児は30人ということになっています。特に、現実的に3歳以上20人を1人で保育することは厳しいものがあります。できないわけではありませんが、保育のあり方そのものを根本から見直し、クラス担任だけでなく、全職員が子どもの育ちについて確かな考え方を持つことが必要です。また、行事のあり方そのものを見直し、園全体の保育のあり方を0歳児から丁寧に見直していく必要があるでしょう。当園では全体の保育士配置を子どもたちの月齢を考慮して、3歳以上のクラスには国基準の約2倍の保育士を配置して丁寧な保育を目指しています。歳入の大部分を占める運営費は、国基準の保育士分しか支払われませんから、保育士配置増につながる補助金対象事業(一時保育・延長保育・生後3ヶ月未満0歳児保育)を行い人件費分を補っています。それにしても、限界があり OECD 並みの配置基準に改善し、乳幼児並びに保育士の処遇を改善しなければ、保育士になろうとする若い世代が減ってしまいます。ちなみに保育関係者の平均所得は、一般企業のそれと比較して30代で10万円低いと言われています。

今回の社会保障改革では、子ども・子育て政策の全般的な見直しが提案されています。内容としては、妊婦検診(14回)無料化、子ども手当、幼保一体化につなげるための子ども園・総合施設(仮称)の創設、学童保育の拡充が盛り込まれています。現行制度では、厚生労働省、文部科学省など、事業によって所管の異なるものを一体化して、妊娠から学童期まで切れ目のない支援を行うことを目的としています。これに伴う財源として1兆円超が必要とされています。現行の社会保障制度の自然増の額とほぼ同額ということになります。日本の子どもたちがいつでも、どこで生まれても、必要な支えが受けられるようにしようと考えられています。また、利益追求の事業体ではなく、良質な保育を行うことが市町村の責任において義務付けられています。今の保育制度より良質な保育がすべての子どもたちに提供できるシステムを作ってほしいと願っています。

園長 平野弘和

ホームページ <http://www.iwanehoikuen.com/>

携帯サイト <http://iwanehoikuen.com/i/index.htm>

QRコード

